

研究レビュー 中国農村政治研究の現状と課題 -- 村落政治のアクター分析にむけて

著者	田原 史起
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	1
ページ	53-71
発行年	2005-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007624

中国農村政治研究の現状と課題

村落政治のアクター分析にむけて

た はら ふみ き
田 原 史 起

はじめに

村落政治研究の概観

村レベル集団資産と村落政治アクター

むすび

はじめに

当然のことであるが、中国農村政治の舞台は「村落」に限られるものではない。郷鎮、県など様々なサイズの地域社会が農村政治の舞台となりうるだろう。しかしこうした郷鎮政治、県政治の角度から農村政治アクターに着眼するアプローチは、歴史的観点から位置づける試みを除き、80年代以降の農村政治の分析に適用した試みは目下のところ非常に少ない^(注1)。現実に農村政治研究者の関心を集めている 이슈として、やはり村落をめぐるガバナンス(村級治理=「村治」)の諸問題は突出しており、それはここ数年の研究の多さにも反映されている。

ほんらい中国農村の政治システムを総体として把握するのであれば、こうした郷鎮政治、県政治の(論争性に乏しいという意味での)不活発さと、その対極にある「村治」イシューへの問題の収斂という現象そのものが物語る意味に着眼していく必要がある。しかし、既存研究のレビューを主体とし、それを踏まえながら今後の課題設定を目的とする本稿では、ひとまずは

「村治」を扱った研究に範囲を絞りたい。農村政治全体を把握することの必要性、およびそこに隠された重要な問題群の存在を意識しつつも、村を中心軸としたイシューがこれまでどのように捉えられてきたのかを再整理してみたいと思う。

以下、第 節では、特に村落政治の「アクター」とその役割、およびアクター間の関係性を視野に含む業績の中から代表的なものを取り上げてレビューを行う^(注2)。村落政治研究において「アクター分析」の手法は確立された一領域を形成しているわけではない。しかしアクターの台頭や役割変化、志向性や影響力などを(意識的であるか否かは別として)視野に入れた業績を概観する^(注3)ことで、統一されたアクター分析の観点から、今後どのような問いを立てることが可能なのかを探ることができると考える。つづく第 節では、前節の整理に立脚しながら、今後のアクター分析展開のための具体的なイシューとして、村レベル集団資産の運用問題を取り上げる。各アクターの存在形態や政治参加意欲、さらに影響力を決定する基本変数としても、村レベル集団資産に注目すべきことを指摘し、両者の関係について仮説的な見通しを示すことにする。なお、農村政治の研究は、年々激しい動きをみせる農村社会の実態に密着することが

要求されるため、現状では中国国内の研究者による業績が質、量ともに突出している。ここから、第一節で取り上げる成果も、結果として中国語によるものが中心となることを断っておきたい。

I 村落政治研究の概観

1. アクターの多元化

中国革命以降、人民公社時期までの農村政治アクターは、幹部・大衆という二元的構造で把握すればそれである程度の説明が可能であった。ところが改革以降、農村政治のアクターはそれだけでは捉えられない多元的状況のなかに置かれている。現在、主流となっている村落権力構造のとらえ方は、従来からの幹部グループと大衆との間に、中間レベルのアクターのグループを見だし、全体を「三層構造」でとらえ、三層の絡み合いのパターンによってコミュニティの権力構造を分析したり類型化したりする視角である。たとえば 体制エリート、非体制エリート、一般村民 [全・賀 2002]、管理者、特権者、被管理者 [于 2001]、管理者、非管理エリート、一般村民 [李・盧 2002] などであるが、これらの研究のいずれもが、従来の幹部・大衆の中間に新しく加わった の第二層の部分に研究対象としての重要性を見出す点で、共通したアプローチを採っている。第二層とはすなわち、「非管理エリート」「特権者」「非体制エリート」などと呼ばれている部分である。改革以降の村落政治アクターの多元化現象は、まさにこの中間レベルの第二層が多元的であることにより引き起こされているのである。もっともその具体的な中身について、各

論者は様々な見解を持っている。

最も広い階層をそこに含めて包括的・記述的に述べたのが、李・盧 (2002) の「非管理エリート」であり、経済組織の責任者、個人企業経営者、私営企業経営者、村民小組・各種協会責任者、退職した老幹部、知識人 (教師、科学技術人員、医師、記者など)、黨員、人民代表、村民代表などを含む。他方、于 (2001) は、より「体制に近い」アクターを「特権者」範疇に含めている。「特権者」は法律で定められた公共的権力を握るものではないが、實際上、コミュニティ管理の中で一定の、そして体制により認められ保護を受けている人々を指す。特に、老幹部、黨員、「経済能人」(経済的な有能者) などである。全・賀 (2002) においては、若者らの主たるフィールドである湖北省の農民自身の実感に対応させながら、「非体制エリート」は「頭面人物」「知名人士」「大社員」などと呼ばれる人々であるとしている。

以下では、まず、これら第二層の新しいアクターを取り上げた業績についてレビューする。

企業家

企業経営者、あるいはより広く「経済エリート」の台頭は、従来からの「幹部」・「大衆」という二元的なあり方を変化させる新興のアクターとして、1980年代以来、多くの研究者の注目を集めてきている。山西経済出版社の「当代中国的村庄经济与村落文化叢書」のなかの一連の研究 (李 1996 ; 胡・胡 1996 ; 胡・鄭 1996 ; 陳・胡 1996 ; 馮 1997) は、それぞれが一村落を扱った総合的な調査記録であるが、各巻とも郷鎮企業と村落社会の關係に大きな関心を注いでいるのが特徴である。とりわけ集団所有制企業の管理者、工場長へのアンケート、インタビ

ューなどに基づいて、企業経営者と政権や外部社会とのつながりについて詳細に明らかにしている。だがこれら1990年代半ばまでの研究は、郷鎮企業経営と政治権力が未分化な段階における企業経営者の役割について論じており、企業経営者が独立した政治アクターとして分化してくる直前の段階を対象としていたといえよう。

その意味で、独立した政治アクターとしての企業家とその存在感を増してきたのは、90年代の後半、とりわけ集団所有制企業の改革が行われてからである。佐藤（2001）は、もともと集団所有制企業が中心であった江蘇省呉江市と、私営企業が中心であった浙江省温州の企業経営者調査から、郷鎮企業改革ののちも、呉江の企業幹部の行動様式が、温州のそれに近づいていくとはいえず、企業幹部と地方政府幹部を結ぶインフォーマルなネットワークは存続すること、またこれまで企業と地方政治との関係が希薄であった温州において、経営者の政治参与意志の高まりがみられることなどを指摘している。

こうした状況と絡んで、近年の江蘇省、浙江省などの調査では、私営企業家兼党書記の「老板書記」や企業家兼村民委员会主任としての「老板村長」が既に多く出現しているとの報告が多い。沈（1998, 23）は村落政治をマクロな歴史的観点から記述するなかで「老板書記」の台頭に注目している。たとえば浙江省B市でもっとも経済が発展したG, Z, S鎮では、96年末ですでに20%の村党支部書記が私営企業主だったという。「老板書記」の形成には三つのタイプがある。もともとの書記が率先して豊かになった場合であり、自らの知力、情報網、管理権限における優勢、政策上の優遇などを利

用して、家庭工業から始め、專業戸、重点戸と進んで私営企業主となったもの。もともと郷鎮の集団企業の経営者であり、数年前の企業制度改革の結果、集団企業の所有権を買い取り、私営企業主となったもの。「富んで優ればすなわち仕う」（「富而優則仕」）という方針で、経済エリートの入党を進める地域のものや、企業家を選抜して党支部書記に任命する政策が採られている場合、また一部の私営企業家のなかで強烈な政治参加の意識が芽生え、経済上の成功では飽き足らなくなった結果、書記になることを希望した場合などである。また郎（2003）は、やはり私営企業家の多い浙江を事例とし、これら経済エリートが選挙を通じて村幹部の隊列に参加する、「老板村長」現象を取り上げている。著者らによる111人の村主任へのアンケートでは、18%が村営企業の管理者、私営企業主、个体戸などの「経済エリート」であった。またParris（1999, 274）は、村落政治の範囲ではないが、企業家が選挙をつうじて人民代表となる現象を指摘する。人民代表大会は実質的な権力をもたない受け身な存在でしかなかったものの、近年はよりアクティブな存在となってきており、またそれは各レベル政府の首長を選出する公式の権限も持っている。このため、一部の県の私営企業家は自らの代表を候補者として立て、人民代表大会のなかに送り込もうとする動きもあるという。

以上のような企業家台頭をめぐる指摘は、メディアの報道を含めて相当に多い。数年前までの研究のなかには、江（1996, 34）にみられるように、農村の郷鎮企業管理者や私営企業家の活発化を取り上げて、「農村においては、社会の発展に伴って、『経済権力』がすでに『政治

権力』に対して挑戦している」との見方を示すものもあった。だがより最近では、むしろ民主政治の原動力として経済エリートの役割に期待し、経済発展の水準が高いことは、農村基層民主を推し進める上で十分条件ではないが、その必要条件であるとする主張〔項・周 2001〕もある。

企業家、富者が村組織に参入する際の個人的動機は何だろうか。郎（2003, 194-195）、周・楊（2004, 24）などは、企業家の政治参加動機について、以下の諸点を指摘している。

第一に、個人の経済的利益を獲得するために政権内に参入しようとする場合がある。しかし、民主選挙の導入や、村民会議、村民代表会議など諸制度が完備されることにより、私利を謀ろうとする者が当選するチャンスは減ってきているとされる。第二に、地位の獲得である。富の獲得を実現した後に政治への関心を高めたり、自らの事業において投資と収益を予測可能にするため、政治的な安定を確保し、不確実性を低下させようとする場合などである。第三に、上級政府との連携機会の獲得である。

注目すべきは、企業家の事例として多く取り上げられる浙江・江蘇地域に関する限り、経済エリートの政治参加のなかに、「私的な利益の追求」とならんで公的な「コミュニティへの貢献」という意欲が色濃く表れている点である。上述の「地位の獲得」動機についても、コミュニティ全体の経済活動全体を見据えた上で、政治的な安定を通じて共同富裕を実現しようとする姿勢であるように思われる。一例として、浙江省義烏市城西鎮上楊村主任の楊保障のケースが挙げられている〔郎 2003, 194〕。楊が「村長になったのは、村全体のために利益を謀りたいと思ったからで、自分の政治的抱負は上楊村全体

にある」という。楊は鉛筆製造工場主で村の先駆けであったが、新しく製造した鉛筆は知的財産権の法的保護の対象外だったため、たびたび模造品の被害に遭っていた。楊は自分が村長になって発言権を持てば、皆を組織して新しい技術を起こし、皆で富裕を目指すことができると考えた。また楊家からはそれまで政治的な指導者が出ることがなく、楊にとって村長になることは個人的価値意識の実現であり、他人に受け入れられることでもあったという。また劉・李・新（2003）のように、蘇南地域の農村エリートの系譜を歴史的に辿りながら、郷鎮企業の発展に伴い現れたこれら企業管理者を「農村社区リーダー」と呼び、社会的な安定や制度的変革に寄与する伝統的な郷紳に近い存在として捉える議論もある。

以上のように、政治的アクターとしての企業家が取り上げられる文脈では、アクターとしての成熟が見られる江蘇・浙江などの南部沿海地域の議論に偏ってきた嫌いがある。だが、企業家層をより広く農村政治に影響力を持ちうる「経済エリート」として捉えるなら、その社会経済的地位、政治参加の動機、実際の影響力はより多様な存在でもある。于（2001, 404-405）は、「経済能人」は先に豊かになったグループであるが、豊かになった経路、保有する財産の状況も異なっており、したがって村政に関わる程度と関わり方も異なっていると指摘する。この「財産の状況」を把握することは重要である。とりわけ90年代の集団所有制企業の改革後の分析については、相対的に資本力が大きい私営企業家が直接的に村組織に参入するという意味での「政治参加」が注目されてきたが、今後は様々な規模の「経済エリート」が、それぞれの

動機をもちながら、多様な経路を通じて実質的な影響力を行使するあり方を見出していく必要がある。

宗 族

企業家が市場経済の浸透が著しい地域で勢力を伸ばしてきた「近代的」アクターであるとすれば、人民公社解体後の権力の空白地帯で民国期以来の復活を遂げた父系血縁集団＝宗族とそのリーダーたちは、村落政治の「伝統的」アクターとして、やはり多くの研究者の関心を引きつけてきた。宗族を取り上げた研究は、かつてはその多くが村民自治制度や民主選挙に対する妨害など、村落政治に対するマイナス面の影響を強調する傾向にあった〔高 1995；余・何・周・陳 1995, 97-147〕。しかし、近年の議論の大きな流れは、宗族の力を村治における一つの「資源」と見なす方向に進みつつある。すなわち複数の血縁集団が互いに自らのグループの利害を主張し合うことで、ある種の政治的な「均衡」が達成されることのメリットをむしろ重視するのである〔朱・黄・任 2000；梅 2000；張・徐・項 2000〕。

たとえば梅（2000）で提出されている「族姓均衡メカニズム」という考え方によれば、村落支配権分配における族姓均衡メカニズムは、次のような点に現れていた。村レベルのトップ（主官）は特定の姓氏に偏らず、人数が多く勢力の大きい「大姓」と、人数の少ない「小姓」がそれぞれ一角を占めること。公社時代には汪姓の「村官」は大隊支部書記を20余年、梅姓の「村官」は大隊長を20余年間、務めた。80年代の中期に村民自治を実行してから、張姓の村官が出て村党支部書記を、梅姓が村民委員会主任を、後には梅姓が村党支部書記を、于姓が村民

委員会主任を務めて現在に至っている。こうして村の「主官」を大姓、小姓が交代で当たることが各グループの均衡に一つの基盤を与えている。村幹部全体から見ても、族姓間の均衡が保たれている。これも歴史的に続いてきたことである。現在の7名の幹部のうち、梅姓2人、于姓2人、汪姓2人（そのうちの婦女主任は梅姓に嫁いだ汪姓）、王姓1人と、大姓と小姓の間に基本的に均衡がとれている。張厚安らの調査（張・徐・項 2000, 849-866）も同様の結論を導き出している。江西省橋下村で、宗族間の関係が比較的平和なのは、各大姓間の勢力の差があまり大きくないうえに、小姓が村の幹部となり小姓の勢力を増強させていることによる。すなわち解放以来、村の重要な指導者は小姓によって担当されており、9期にわたる8人の指導者の内、6人までが小姓であり、大姓は2人だけであった。

ただし、こうした宗族間の「均衡」はある種の危うい均衡であることも確かである。肖唐鏢（2001）の指摘によれば、集落構成において二つの大姓が近接して存在する場合には、勢力の拮抗の下で法律や道義に基づいた村治も可能になるが、江西省泰和県に多くあるような一つの大姓（大集落）を小姓（小集落）が取り巻いているような状況では、大姓による圧政が行われ易くなる現実があるという。

さて、宗族をめぐるこれまで議論をアクター分析として見た際の一つの問題点は、それを否定的に見るにせよ肯定的に捉えるにせよ、血縁集団を束ねる自己意識というものをあまりに純粹に、自明なものとして捉えずぎている点であろう。この傾向は、宗族の復活が著しい東南中国が研究対象地域となっていることを考えると

当然であるともいえる。だが実際に多くの地域において、血縁的集団がまとまりを形成したり、対立を引き起こしたりと、実質的な政治アクターとして行動を起こす際、その同族意識の背景にはほとんどの場合、経済的な誘因が絡んでいると考えるのが自然である。

「大社員」

宗族が復興して血縁組織のリーダーが存在する地域や、また私営経済が発達して政治的にもアクティブな企業家がいるような農村は、全国的にみれば決して主流ではない。実際には、より目立たない、資金力や活動力の限られたスケールの小さな非体制エリートが村落政治の舞台で活躍する地域が多数だろう。そうした存在としていわゆる「大社員」に着目しているのが、賀雪峰ら華中師範大学のグループである。「大社員」とは広く全国に普及している用語ではないが、湖北荊門の農民の言い方では、「村幹部ではないのだが村幹部に似通った存在」で、一般村民よりも影響力があるという点で「大」であるが、現職の幹部でないという点では「社員」である。興味深いことに、「大社員」という呼び方は、人民公社が解体してのちに初めて現れてきたという。そこには、以下の三種の人々が含まれる〔賀 2003, 15-17〕

第一に、かつての村幹部・小組幹部の経験者、あるいは村の黨員で、村務に詳しく、上級との関係がよく、弁が立ち、臆せず意見を述べることができ、村民代表会議や黨員会議などの公式ルートで意見を述べ、そのため村幹部が尊重せざるを得ないような人々。第二に、親戚・友人が外地で役人をしている、上級との密接なコネクションをもつ、また外地経験がある、専門技術を持っている、村民の間で影響力をもつ、上

級に物事を訴えたり「上訪」(後述)したりすることを好む、またたんに村の業務に関わるのが好きであるなどの村民。第三に、仲間が多く、腕力があり、何事も恐れない無頼漢タイプである。上記第一のタイプについては、于(2001, 404)にも同じタイプが挙げられている。すなわち、もと国家工作人員で、退職して郷村にある人々のグループであり、彼らは数こそ少ないものの、体制と結びついた権力を有している。こうした意味では、黨員が公共的参与のなかで持つ意味は特別なものがあるという。

大社員は当初は一般村民を代表して意見を述べ、村幹部にとっては潜在的な抵抗勢力を構成する。これに対し村幹部の側は、徐々に大社員と私的な関係を築き、また様々な優遇策を用いて自分の側に取り込んでいくとされる。村幹部は村政を行うに当たっては、村民全体ではなく、大社員のみ相手にしていればよくなる。大社員さえ反対しなければ村政を維持していくことが可能だからである〔賀 2003, 15-16〕

以上に見てきたように、新しい村落政治のアクターを、(1) 現代型の企業家タイプ、(2) 伝統復活による宗族タイプでとらえる分類は、相当に普遍的であり、(3) はそのどちらのタイプにも属さないその他の「タイプ」を指摘したものとといえる^(注4)。こうした「タイプ分け」の発想は、ある典型的な一つのイメージを生き生きと提示するには好都合であるとはいえ、今後は目に付きやすい「現象」を取り上げて安易に類型化を行うことにはより慎重になるべきだろう。なぜなら、宗族タイプのエリートが支配的で、血縁原理で政治が動いているように見えるコミュニティでも、そこに経済的利益が含まれていないということとはできない。その逆に企業

家タイプが優勢であるコミュニティでも、その経済的利益を追求する行為の裏に、宗族やコミュニティへの意識が働いている場合〔劉・李・新 2003〕もある。つまりタイプ分けはそれ自体が研究目的を構成することはできず、より重要なのは、様々なバリエーションの間の連関を統一的に説明することのできる基本変数を適切に選び出すことだからである。

2. アクターの役割変化

村幹部

毛沢東時代の基層幹部としての村幹部がもっていた、上級政権の「代理人」と村の切り盛り担当者（＝「当家人」）という二重の役割は、改革以降の村幹部分析においても依然として多く参照される枠組みであった。たとえば王思斌は、村幹部は「官系統」と「民系統」に挟まれているが、両者の要求が食い違った際には、彼等が基本的に属している民系統の方を選択する〔王 1991〕と述べ、「当家人」としての基本的特性を重視する。また徐勇（1997, 291）は、幹部の役割を、「政務」については国家の「代理人」という役割であり、「村務」については村民にサービスする「当家人」の役割をもつことになると述べる。いずれにしても単純な二項対立的図式による理解が主流であったが、村幹部を扱った近年の業績においては、幹部行為のより複雑な内実が指摘される傾向にある。

第一に、改革後の社会的変化により、幹部の役割遂行が「代理人」と「当家人」のバランス維持という単純な作用を超えて、幹部の「経営者」としての役割が求められるようになった。村幹部がイニシアチブ、技術、上級とのコネクションなどを利用して村営企業を興し、コミュニティの財源確保のために自ら経営に携わるよ

うな場合が典型的だろう。こうした着眼は、村レベル幹部のみに限られることなく、県、郷鎮などの「地方政府」が公有企業と一体化して、会社組織のように振る舞う「地方政府コーポラティズム」（local state corporatism）をめぐる研究に共通していた。Oi（1998, 1999）はその代表的なものである。村レベルの実証的研究としては、佐藤（1996）による、異なる4地区での村民アンケートの分析がある。「どのような人に幹部になってほしいか」という「幹部期待」を示す質問項目に対し、「物事を公平に処理する人」といういわば伝統的資質と、「村民が豊かになる手助けができる人」という新しく求められた資質を比較している。この場合、前者の資質が伝統的な「当家人」として求められる資質、後者が新しい「経営者」としての役割に相当しよう。伝統的な資質よりも「農民を豊かにできる」という資質を選んだ回答者が、集団経済の発展した村落の方で多いこと、その背景として、集団経済の未発達な村落では、村幹部の業務と村落政治の内容は、ほとんどが村民からの費用の徴収にかかわるものになるため、「公平さ」がそこで求められるのだと指摘する。「村民を豊かにできる」というのはいうまでもなく、人民公社時代にはほとんど要求されなかった「経営者」としての資質であり、幹部行為を方向付ける一変数が加わったことを示すものである。ただしそこでは、全ての幹部がこの期待された新しい役割を演じられるわけではないことが暗示されている。

第二に、改革以降の急激な都市化・市場化の影響を受けやすい都市近郊村落では、「経営者」役割の不履行現象や、私的利益に走る、いわばゆがんだ形の「経営者」の実態が指摘され

てきている。申・陳(2001)は、山東省南部のZ市、市内から1.5キロの場所に位置する二つの村を事例としている。80年代中期より、政府は都市建設の必要から、両村の土地を毎年平均50畝ずつ徴収し、徴収による補償金は村幹部によって統一的に管理された。この資金は集団生産の発展、村民の就業機会創出のために使われるはずだったが、村幹部による工場経営は振るわなかったばかりか、幹部のみが豊かになっていったことから村民の不満が噴出、上級への直訴行動(上訪)が起こった。Cai(2003)は同様の、沿海部某県城近郊のフィールド・ワークなどに基づき、耕地の非農地への転用をめぐる意志決定過程を分析する。農民の生活の保障である耕地を都市建設用地に転用する過程において、上級政府や村幹部の私利追求行為が普遍化しており、農民による抵抗もほとんどの場合、無力である点を指摘している。

このように「経営者」としての村幹部の新しい役割は、村集団の土地運営に関わる部分が非常に大きい。そこで村の土地運用をめぐる幹部役割についてまとめたのが、呉・呉(2003, 205-218)である。土地が外部単位に徴用される時、村民の同意は必要とされず、村民会議、村民代表会議などは開かれたことはない。村民小組の土地が徴用される場合でも、小組会議が開かれることはない。つまり、抽象的所有者である村民の同意は必要なく、直接の管理者である村民委員会、党支部、小組長が同意すればそれで済むという現状があるとす。また郷村幹部の行為が農地請負経営権の市場型流動に与える影響について分析したのが銭(2003)である。郷村幹部が農家と交渉する際、幹部側は強い立場にあり、郷村幹部が頻繁に請負地の調整を行

おうとするのは、彼ら自身の利益の観点からした必然的な結果で、このことが農地請負経営権の市場型流動メカニズムの発育を一定程度、妨げている。したがって、市場経済の要求に従って郷村幹部の行為を規制しなければならないと著者は主張する^(注5)。

第三に、経済改革による恩恵が少なかった地域の村幹部を対象とした分析では、旧来の「代理人」と「当家人」という伝統的役割そのものが機能不全に陥っている点が指摘されている。四川省達州市の双村をフィールドとした呉(2002)は、村幹部の二重の役割(双重角色)は一つの「こうあるべき」という理想型を示したものに過ぎず、集団経済の貧困な内陸農村の現実においては、そもそも村幹部は「代理人」の役割も「当家人」の役割も果たさなくなると述べる。呉は同村の観察から、村幹部の行為を次のいくつかの要因に規定された結果として見る[呉 2002, 219-225]

「農民財政」を基礎とした郷の行政的圧力。農業が主体の郷であり、財源は農民に依存しているために、郷村間のやりとりの基本内容は税と費用の徴収、上納をめぐる生起する。集団経済の欠如により、幹部は治安保持や調停を除き、村の公益事業を進めるようなことができなくなる。ここから、村民は誰が幹部になるか、どういう方式で幹部を選出するかには無関心となる。集団経済の欠如により、幹部の手当も村民から徴収せねばならない。そこから、「自分が金を出して、自分から専ら金を徴収するだけの人間を雇っているのは割に合わない」という意識が生まれる。村民自治制度の完備に伴い、村幹部に権力を授けるのは上ではなく下であることになり、村幹部の側は以前よりも村民

との意思疎通に気を遣うようになる。彼らと郷政府との関係は疎遠となる。上から降りてくる煩瑣な行政事務の多くが農民からの費用徴収任務を含んでおり、幹部は農民との役割上の距離を縮めることができない。結果として、郷は村幹部を把握することができないと感じ、村幹部は村民に近づけないと感じる状況になる。これらの構造的要因から、村幹部は国家と村民との間で宙に浮いた状態となり、郷鎮政府の「代理人」の役割も、また村民の「当家人」の役割も果たせなくなるのである。

以上に見られるような村幹部の役割矛盾の問題について「幹部のポストからの離脱」というトピックに限定して考察したのが、唐（2002）である。ポストからの離脱は、村民自治のなかでの合法的な村幹部の「罷免」、行政的な免職、および主体的辞職という三つの局面を意味し、それぞれの背後にある制度的要素について分析している。すなわち村民と村幹部の利益ベクトルの衝突、郷鎮政府と村幹部の利益ベクトルの衝突、村幹部自らの利益ベクトルの衝突である。農村の利益構造は今まさに分化しつつあり、各利益集団の間に「乖離」が生じていることが示されている。

以上の研究状況は幹部の政治・経済行為の、近年における一層の複雑化を反映したものである。かつての「代理人」と「当家人」の二重の役割は、計画経済のもとでの上下間の綱引きとバランスの均衡、同じパイを取り合うゼロサムゲーム的な発想に基づいていた。改革以降は村が一つの経営体として、村幹部は新たに村経済のパイを拡大すべき「経営者」としての役割を求められることになった。「経営者」として成功を収めれば「代理人」と「当家人」の役割も

自ずと付いてくる代わりに、もしも失敗したり、「経営」の役割がゆがんだ形で現れてくれば、同時にこの二重の役割も果たすことができなくなる。さらにこうした幹部行為の多様性の背景には、単なる個人のモラルや志向性を越えて、市場化に伴う地域的格差の拡大や、とりわけ村幹部が管理主体となる土地などの集団的な財産の多寡などの経済的要因が大きく関わっている点を、近年の研究動向は浮き彫りにしているようである。

一般村民

村政内部のアクターとしては、当然ながら一般村民の政治参加と影響力を無視するわけにはいかない。一般的に、体制内外のエリートや民間組織に比較して、バラバラの村民の力量は限られたものでしかない。しかしながら、人民公社時代と比較すると、現在の村民は様々な経路で村政に参与し、一定の影響力を行使することも可能となっている。農村住民の政治参加の問題は、「農村民主化」をモチーフとした英語圏の研究も含め、多くの人々の関心を引きつけてきたテーマである。

第一に、村民の政治参加の諸形態や、その背景を探ろうとする研究が数多く発表されている〔楊 1997；Jennings 1997；楊 1998；張・徐・項 2000, 342-356；于 2001；周・楊 2004, 26-27〕。4つの県でのアンケート調査に基づくJennings（1997）は、政治参加の様式を「集合的行動、意見の表明、幹部への接触に分け、村民がそれらの参加形態をイシューごとに使い分けている点を指摘する。例えば集合的行動は、農業やインフラといった村民全体にかかわるイシューで多く現れるが、幹部への接触は個人的経済の発展にかかわるイシューでよく用いられるな

どである。また男性であること、高い教育程度、副業を持つこと、政治的に有能であると感じていること、個人的問題を抱えていること、地域の問題を認識していること、党员であることなど、個人レベルの属性がより高い政治参加に結びつくことを見出している。

多様性に富んだ中国の村落政治の観点からしてより重要なのは、政治参加を個人単位に還元して位置づけるよりも、村ごとに異なる文脈をもった参与の形態や、それらの含意を捉えることであろう。「村民がより活発な形で政治参加を行うかどうかの見込みは、個人的な特性を越えて、地域の特性に関わっている [Jennings 1997, 370]」部分が大きいのである。こうした意味で、項 (2002, 294-309), Oi and Rozelle (2000), Eldersveld and Shen (2001, Chap. 5) などは、地域の変数から政治参加を捉えようとした試みといえる。なかで Oi and Rozelle (2000) は、村民の政治参加を特に村の経済的特徴の面から説明しようとしている。村民大会の開催頻度や競争的な選挙を「参加」の指標として用いながら、村民委員会が実質的な政策決定の核心となりやすい農業型の村落、村民の参加が低調であり、リーダーも村民の参加を望んでいない工業型村落、村落政治に無関心な出稼ぎ者や、逆に関心の高い個人経営者などを含む開放経済型村落に類型化している。

第二に、人民公社時期には稀であった、村民の自発的組織化による「抵抗型参加」についての研究も目立ってきている [Li and O'Brien 1996; Bernstein and Lü 2003]。村幹部に抵抗を試みる村民について、Li and O'Brien (1996) は、従順な村民、頑強な反抗者、政策を踏まえた抵抗者に分類し、旧来の農民像からは大き

く異なる新しい特徴をもったの意義に着眼している。「政策を踏まえた抵抗」の典型は、基層の問題を上級政府に直接的に訴える、いわゆる「上访」という抗議行動に見られよう。その特徴として、第一に、行為者は多くの情報を持っていること、第二に、村幹部を上級に対して同等の地位にある者とみなし、同様に村民の利益を尊重すべきだと考えること、第三に、政策的・法的根拠を重視することなどが挙げられる。こうした新しい政治参与形式の出現は、状況的・場当たりの「叛乱」ではなく制度化されたものになりつつあるという指摘 [菱田 2000] にも沿うものである。また特定のケースに絞り込んだ詳細な報告 [応 2001; 阿古 2003] も出始めており、村民アクターの変化をとらえるための一つの重要なトピックを形成しつつある。こうして村民の自発的組織化が影響力に結びつく別の例として、浙江省の事例に基づく羅 (2003), 張・徐・項 (2000, 306-308) のように、老人般運隊、老人協会、キリスト教徒集団など各種の「民間組織」に着眼するものもある。

第三に、村民同士によりインフォーマルな組織化に注目したミクロな観察も現れてきている。村民が政治に関わるのは、選挙やあからさまな反抗など、目に見えやすい形を通じてとは限らない。于 (2001) は、湖南省の「岳村」を事例に、選挙を通じた参与、議論を通じた参与、排斥的参与 (各種費用の徴収などにたいする消極的交渉、積極的抵抗など) 等の経路を通じ、村民が多様な参与形式を通じて影響力を行使することを指摘している。や は上にまとめたようにお馴染みのトピックだが、村民の日常的行為が政治的影響力をもつ例として興味深いのは、の議論を通じた参与である。岳村には村

民がよく集まる場所が三カ所ある。こうした場での議論は、村民の間で共通認識を形成したり、村幹部の権力行使への制約作用をもったり、また村民の義務を履行しないものに対して世論の圧力をかけるなどの効果があり〔于 2001, 410-412〕、村民の政治的行為としては無視できない影響力をもつ。

しかしながら、岳村村民の政治参加の質や程度は、于建嶸自身によれば「初級段階にある」とされる。すなわち「参加は随意であり、個人による参加は一貫した明確な目標を持っておらず、多勢に流れ、また偶然発生した事件に対する単なる反応である」という。その原因を突き詰めてみれば、以下ようになる。

「岳村には公共資源が欠乏しているということである。多くの村民にしてみれば、もう耕地も分けてしまったし、それぞれの家庭が自分で日々を過ごしていて、共同の利益もほとんどなく、公共的業務もほとんどない。村民委員会は水、電気、道路、治安を管理すればよいだけである。…村民が公共的な参加を行う際には、明確な『コストと収益』の意識があることが分かる。岳村のように相対的に公共領域が不足し、公共的利益が比較的単純な村では、村民は高度で複雑な公共的参加と手続きは必要ないのである〔于 2001, 418〕。

現実の政治的アクターとしての一般村民の政治的行為を規定しているのは、于の「コストと収益」という言葉に示されるように、ある種の現実的な経済的利害であろう。しかも、経済的利害のあり方、およびその「感じられ方」にはかなり多くの地域的バリエーションが存在することが、近年の現地調査に基づく諸研究の深まりにより浮き彫りになりつつある。

残された課題

1998年の「村民委員会組織法」公布以来の5年ほどの期間に、村落政治・村民自治とそのアクターをめぐるマイクロ・データは、主として中国国内の研究者による現地調査、観察を通じ、めざましい勢いで蓄積されてきた。個別地域において、改革以降に現れてきた新しいアクターたちが新しい政治的役割を果たしつつあることや、またこのアクターの多元化現象を反映して、従来の中心的アクターであった村幹部の役割遂行が複雑化していることの例証も豊富に提出されつつある。残された課題として、ここでは次の二点を指摘してみたい。

第一に、アクターの多元化・役割変化をめぐって、これまでの研究は、農村政治の「新しい変化」として注目を引きつけやすい沿海部の企業家や、東南中国の宗族組織に関心を注いできたため、一部地域の変化を反映した典型的なイメージが実態以上に広く流布してきた印象がある。だが、広大な中部・西部地域を含めて中国大陸農村全体から見れば、むしろ賀雪峰らのいう「大社員」に類似した、小規模で影響力の範囲の狭いエリートが村落政治の主体となる地域や、あるいは民間エリートの働きそのものが非常に不活発である地域も多数存在するであろう。小規模な請負経営者、退職幹部、村民のなかの党员、村民小組長、村民代表など、注目されにくい「隠れたアクター」の抽出、行動パターンの研究はまだほとんど未着手であり、今後の村落政治アクター分析の一課題となるはずである。

第二に、より重要な課題としては、アクターを単に典型的な「タイプ」に分類して位置づけることに止まるのではなく、ある地域で特定のタイプのアクターがどのようにして立ち現れ、

どのような利害意識に基づいて行為しているのかを合理的かつ統一的に説明する作業がある。そのためには、まず何をにおいても農村地域社会の利害分化のあり方を決定する中心の変数を見出し、その変数に絡んだ事例分析を積み重ねることが先決である。たとえば各地の選挙過程の観察は盛んに行われているが、政治参加の行為そのものをいくら観察しても、行為の背景にある意味は浮かび上がってこない。そこから一步進んで、政治的アクターの誘因を形成する基本変数を見だし、統一的な説明を行おうとする研究はまだ多くはない。次節ではこの点に関連して、簡単な見通しを述べることにしたい。

村レベル集団資産と村落政治 アクター

アクターの村落政治への政治的参与や立場の違いをつきつめて考えていくと、ほとんどの場合、その根元には経済的な利害関係を見出すことができる。たとえば、一見すると経済からは独立した「血縁原理」が強く打ち出されているように見える宗族エリートの政治行為も、その背後に村落全体のなかで自分の属するグループの経済的利害が絡んでいないことはむしろ稀であろう。つまり「経済的利害」という変数は、多様性に富んだ現状の中国農村を分析するにあたって、かなり広い適用性をもつものと考えられるのである。

もちろん「経済的利害」とは漠然とした幅広い概念である。ある村民世帯にとってみれば出稼ぎ先の就業問題の方が家庭経済にとって重要であるかも知れず、その限りでの経済的利害は村落政治への参加とは関連の薄い要素となるで

あろう。したがって、とりわけ村落政治の領域での人々の活動を大きく規定する「経済的変数」としては、やはり村民世帯全体にかかわる経済 이슈に限定してみていく必要がある。そこで我々が注目するのが、村組織が団体として保有する、耕地や企業などのいわゆる「集団資産」である。

集団資産とは村民委員会、ないしは村民小组などの集団組織（集体）が保有主体となった資産であり、社会主義的な公有制に基づいた村民の共有財産である。上級政府の財政再配分機能が弱く、補助金等もきわめて限られているなかで、村民委員会が村落生活向上のために行う様々な公共的事業の財源の主要部分は、この集団資産から得られる資金である。また村民の生活を根底から保障する農地や、それに付随した水利施設なども重要な集団資産である。つまり集団資産には大きく二つのタイプ、すなわち村民委員会の財政に直接の収入をもたらすタイプの資産と、村民の生産力向上に寄与することで、間接的に村財政に貢献をもたらしたり、社会的な安定に寄与したりするタイプの資産がある。具体的に に含まれるものとしては、土地（有償で請負に出される「承包地」など）、家屋、集団（村営、村有）企業、農機具、さらに集団が保有する農産品・副産品の卸売市場（売り場、倉庫、冷蔵庫）などが含まれる。 の中には、やはり土地（無償で村民に分配される「口糧地」など）、水利施設（井戸、地下水道パイプ、ダム、汲み上げポンプなど）、その他、村の建設による道路、橋梁などがある。

村が主体となった「資産運用」とは、村民の生活向上に直結する資産全体のパイをいかに拡大するか、また収益の再投資にあたり上記 と

の間の配分をいかに設定するかということである。具体的には、耕地の徴用・売却、農地の宅地転用、村有企業のリースと請負者の決定、村有企業の設備・備品の売却などの問題や、村内水利施設・村道の建設、新企業の起業などが含まれる^(注6)。これら全ての決定は、基本的には村集団の全構成員の利害・得失に影響を与えていることから、その決定プロセスに着眼することは、当該村落のアクター間の相関関係を見出すのに相応しい題材となるはずである^(注7)。

問題となるのは、これらの資産運用法の決定をめぐる、どのような分化したアクターが生まれてき、それぞれどのような立場を採るのかは、村によって千差万別であり、固定的にとらえることはできない、という点である。集団資産が「理論上は」全村民の利害に結びついているからといって、全村民が、同等の積極性をもって、同等の立場から決定に参加するわけではないからだ。先の『岳村政治』の指摘にもあるように、資産運用をめぐる政治過程のなかで村民は十分にアクティブではないことも多いのである。この原因はもちろん、本質的には「集団所有制」という所有制度自体の曖昧さということに求められようが、基本的変数としての集団資産のあり方に規定されている面が大きいと思われる。

以下では、資産価値、資産形成プロセス、資産管理方式の三つの側面からアクター間の相関と村落政治の特徴を位置づけてみたい。

1. 資産価値

集団資産の価値は、村が属する地域によって、また一つ一つの村ごとに、非常に大きな格差がある。最も重要な資産は土地であるが、土地の価値はその村が位置する場所により、端的には

都市や城鎮からの距離によって大きな差があるのは当然である。集団資産が豊富なコミュニティでは、資産運用の巧拙如何で大きな利益や損失が生ずることになる。そこで幹部、民間エリート、村民の間に、利害関係の分化が生じやすくなり、分化に伴い資産の価値と所有に対する意識が鋭敏になる。ここから、村内の他のアクターは、資産運用の直接的な主体である村幹部の行動を注意深く監視しようとする姿勢を持つことになる。

村民の利害関心を代表して、村幹部の行動を監視する非体制エリートの活動も活発となると予想される。経済的実力を備えた企業家層が存在する場合でも、集団資産と集団経済の比重が大きい場合は、その動向は彼らの経済的利益にとり無視できない存在となる。ここから彼ら自身が選挙を通じて体制エリートに加わったり、「村民代表大会」や村レベル財政の監督を司る「村民理財小組」などの組織を通じて政治的アクターとしても活性化し、一定期間のうちには組織化され、また制度化されたルートで、資産運用の決定においても影響力を行使するようになる。一般村民の間でも自らの利益に関わる集団資産運用への関心、意識が高く、特に資産の利益分配をめぐる決定過程への参与の度合いが高まると予想される。政治もアクティブになり、民主的諸制度が実質的に機能する。これは資産の共同管理のためのフォーマル・インフォーマルな制度が形成されることを意味する。

逆に集団資産の乏しいコミュニティでは、資産運用により得られる利益自体がほとんど存在しないことになり、経営者としての体制エリートの役割はほとんど存在せず、主たる業務は税や費用の徴収となるため、その影響力は小さく

なる。また非体制エリートの利益と、村集団の発展との関係が希薄となる。その場合、たとえ経済的実力の高い企業家が存在したとしても、村政のアクターとしては不活発な存在となる。

当然ながら、村民の集団資産の価値に対する感覚の鋭敏さ、資産所有への権利意識の覚醒度合いは、資産の価値にきちんと比例するわけではなく、ごく大まかな一つの指標というべきである。そこで他の二つの変数を交えて考える必要がある。

2. 資産形成プロセス

集団資産の価値形成のプロセスを振り返って位置づけてみると、もともと地理的な条件や市場へのアクセスにおいて恵まれた地域において、その上さらに村幹部の「経営者」としての能力、上級政府とのコネクションなどの優位な諸要因が組み合わさり、資産の価値が生み出されてきたと考えられる。その意味で、「経営者」としての村幹部のイニシアチブが有効なものとなるかどうかは、村がおかれた初期的条件に規定される部分が大いことは確かである。だが大まかに見て、集団資産の形成プロセスには、初期的条件と幹部のイニシアチブの組み合わせで、比較的長い時間をかけて達成された場合（内発的資産形成）と、初期的条件の急激な変化により幹部のイニシアチブを必要とせずに達成されるような場合（外発的資産形成）に分けることが可能である。

内発的資産形成が行われたコミュニティでは、村民の間でこの経営者の経営戦略がひとまず「正しい」ものとして承認されており、資産運用の意志決定をめぐるインフォーマルな制度が形成されていることが多い。そのため、たとえ資産の量が豊富な場合でも、村民の直接的政

治参加はある種の安心感・信頼感の存在により抑えられ、逆に低調になる可能性がある。前出の『岳村政治』の言葉を借りれば、その場合には政治参加による「コスト」が期待される経済的な「収益」を上回ってしまうからである。

外発的資産形成は、具体的には都市化の波に巻き込まれた近郊農村地域で、都市の企業、事業単位などが進出し、土地資産価値の急激な上昇に見舞われた場合などに代表される。こうした場合、他のアクターが村幹部の行為を制御し、土地からの収益を再投資にまでもっていくような意思決定の体制が未形成のまま、村幹部による収益の独占行為や、また先の申・陳（2003）に見られたように幹部の経営者役割の不適合が起きやすくなる^(注8)。さらに幹部以外のアクターが自村の資産価値の高さに目覚め、村幹部がそこから得られる収益を独占する可能性があるとの危機感が村民に共有されているような文脈では、村民の直接的政治参加は高まるであろう^(注9)。一定期間の後に資産運用のためのインフォーマルな制度が形成された際には、上記の状況に近づいていくであろう。

3. 資産管理の方式

資産管理をめぐるもう一つの変数は、資産の日常的な管理を誰が行うかという点である。村幹部がすべての管理権を独占している場合が一方の極だとすれば、管理権が様々な形で村民の手に委譲されている場合が他方の極にある。資産の経営・管理を司ることは、アクターの社会的・経済的なエンパワーメントにつながるため、特定の個人・グループが政治的アクターとしての影響力を獲得する上でも重要である。つまり、資産管理の方式は村落政治のあり方に大きな影響を与える。

村幹部による全面的管理の典型的な事例は、発展した集団経済を村幹部集団が全面的に取り仕切っているような「スーパー村落」(超級村庄)と呼ばれる村々であろう。河南省南街村では、企業ばかりか耕地の管理においても家庭請負制を採用せず、村が統一的に管理している。同村では、新企業への投資をはじめとする、村の重要な政策決定において強い集権的傾向がみられ、とりわけ支部書記個人の影響力が非常に大きくなっている [項 2002, 247-258]。

筆者の調査地である北京郊外の野菜生産基地 X 村^(注10)は、耕地の管理は各家庭の請負制が採用されているものの、最大の集団資産である野菜卸売り市場の日常的経営や水利施設の管理などが、村幹部・村集団により一括して行われている。そのため村から余分の土地や企業の管理を請け負って影響力を拡大していくような村民はほとんどみられず、基本的には全世帯が、小規模な家庭単位の野菜栽培農家という構成になっている。村民の間での利害分化の程度が小さいために、村の資産の規模は相当に大きいにもかかわらず、集団資産運営、村政一般について一般村民の間で意見の対立が生じたりする余地が少ない。それは2001年3月に行われた村民委員会委員の改選で、現職幹部5人が圧倒的な票数を獲得してそのまま再選された点からも明らかである。このような村では、村内諸アクターの言い分を聞いたり、相互の利害調整を行ったりするコストがかからない。その分、村幹部集団のイニシアチブは強くなり、野菜市場の拡張工事をはじめとして、各種のインフラ建設を急ピッチで進めることが可能になっている [田原 2002]。

他方で、集団資産の管理・経営が民間に委ね

られているとき、アクター間の利害分化が明瞭となり、村落政治は活発化するはずである。

同じく筆者の調査地である山東省の C 村^(注11)では、集団資産の日常的管理の大部分は民間人、すなわち一般村民に委ねられている。耕地、企業、水利施設などの請負活動は、それらの村民に社会経済的な力を与え、彼らは徐々に小規模な「民間エリート」として村落政治のアクターとなりつつある。たとえば、村が保留している請負地を有料で借り受けてリンゴ園を経営する村民や、1997年まで村幹部が経営していた村有企業を借り受けて経営する村民(その一人はかつての支部書記)、また村が所有する井戸の管理を請け負う村民であったりする。こうしたアクターは個人資産の豊富な私営企業家ではなく、またはっきりとした血縁集团的背景をもっているわけでもないが、明らかに政治的な面でもアクターの役割を果たしている^(注12)。彼/彼女らは「村民代表」や「村民小組長」の身分で集団資産の運用に関するフォーマルな決定過程にも参与し、個人的な事業発展の考慮から、また井戸を共有する近隣者や村民小組の利益への配慮の上で立って行動していくことになる。村幹部は企業や土地の運用について、実際の経営、管理に携わっているこれら小規模エリートの同意を得ることなしに、独自の決定を行うことはできないのが現状である。

以上をまとめるなら、資産の管理が少数の村幹部に一元化されるほど、資産運用をめぐる村落政治も集権化し、村民の利害分化に基づく参与も少なくなる。これとは逆に、資産の経営・管理権が民間に委譲される度合いが高いほど、村民の間での小規模民間経営者・管理者の村内での影響力は増し、それぞれの利害を村政に反映

させようとする頻度も高まる。これによって村落政治は活発化すると考えられる。

む す び

本稿は、改革以降の中国農村を対象とし、ミクロなアクター分析による村落政治研究の可能性を模索するものであった。最後にごく簡単に要約しておこう。

第一節では、政治的アクターそのものの多元化、およびアクターの行為を決定する要因の変化に注目した近年の研究を概観した。この作業を通じ、中国村落政治研究をいま一步推し進めるための課題として、目に付きやすい現象面でのアクターの記述やタイプ分けに止まるのではなく、特定の村落における政治アクターの出現やその行為を統一的に説明するための変数の抽出・枠組み構築の必要性が見出された。

第二節では、上記の課題を遂行するために、今後は「経済的利害」の観点から各政治アクターの行為を説明すべきことを提案した。具体的には、村落集団資産の運用をめぐる政治過程を一つの代表的イシューとして、当該村落の有する集団資産の資産価値、資産形成プロセス、資産管理方式という三つの変数を組み合わせることで、それぞれアクターの行為の背景、ひいては当該村落の政治的特徴を立体的に説明することが可能なのではないかと考えた。もちろん、本稿で提示した仮説はきわめて荒削りなアイデアに過ぎず、具体的なケースの検討を通じてさらに鍛えていくべきものである。

(注1)たとえば「郷鎮政治」への関心は、目下のところ、一部地域で導入され始めた首長選挙制度や、

実質的意義を備えつつある郷鎮人民代表の選挙など、選挙イシューへの関心にほぼ限定されているように見える。Manion (2000), 史 (2000), Li (2002)などを参照。

(注2)本稿は、アジア経済研究所の2003年度調査研究課題における筆者の中間報告(「農村政治に関する研究」佐々木智弘編『市場経済転換期の中国の政治過程』アジア経済研究所, 2004年)を大幅に改稿したものである。同プロジェクトの課題は、市場経済への転換が加速した1992年以降の中国の政治過程を、アクターの影響力分析を主眼とするケーススタディー(経済政策, 農村問題, 都市問題など)を通じて研究することにある。

(注3)「村級治理」の最もホットな話題としては、村レベル基層民主をめぐる制度的な、あるいは実態面での発展状況に着眼した報告や分析が既に無数に存在する。とりわけ選挙とガバナンスをめぐる議論については、アルパーマンによる詳細なレビュー[Alpermann 2003]も行われている。

(注4)全・賀(2002)は、「社会経済的分化」と「コミュニティの記憶」という二つの指標を掛け合わせ、中国農村のなかに典型的な四つの村落コミュニティの類型を導出したうえで、その類型の違いにより非体制エリートもまた異なった形で現れてくることを主張する。とくに「コミュニティの記憶」とは、村落内部の全体、または一部の成員に共有されている文化的経験を指し、具体的には「村風」「風俗」などの交際様式、成員が共同で参与する儀礼活動、人々が村内活動に参加する際の価値、人物評価のシステムなどに現れる。第一に、「低分化・高記憶」のコミュニティは江西、湖南などに多く見られ、宗族や宗教組織のリーダーが非体制エリートを構成しやすい。第二に、「低分化・低記憶」型は内陸部に多いタイプで、まさに「大社員」式の小規模エリートが中心となる。第三に、「高分化・低記憶」型は山東、江蘇、浙江など沿海部に多く、比較的勢力のある経済エリートが中心である。第四に「高分化・高記憶」型は広東、福建などに多く、伝統的権威と経済能力を兼ね備え、極めて強い勢力をもつ非体制エリートが形成されるという。

(注5)周知の通り、現在の国家の耕地政策は、農

民の耕作権を保障する「三十年不変」の考え方に代表される（「中華人民共和国土地管理法」第十四条）が、これは村幹部の自在な土地経営・運用戦略とは矛盾する側面がある。つまり国家の耕地政策そのものが、村幹部の「経営者」役割を制限する方向に進み始めているとみることができる。銭の主張は、こうした中央の耕地政策の趣旨を敷衍したものと見られる。

（注6）具体的には、村財政の分析等を通じて資産運用のパターンを抽出することが可能であろう。たとえば、毎年の財政収入の中で、資産の売却やリースなどによる収入はどのように比率を変えていっているか、また財政支出のなかで、水利施設、村道などの「基盤型資産」への投資、企業設立、卸売り市場建設などの「収益型資産」への投資、また福祉的項目への資金配分はどのようになっているのかなどがポイントになるだろう。

（注7）土地の運用や集団企業の経営は、前節に見た農村政治研究においては、個別イシューのなかでの幹部の行為を説明する一事例として扱われる場合が多く、村落政治における諸アクターの行為を統一的に説明する変数として集団資産に着目した試みはまだ存在していない。また、耕地やインフラ、村有企業などの所有権の問題について経済学的観点から分析した研究は存在するが、それらは村落政治の観点からのものではないのである。

（注8）申・陳（2001, 57）の分析によれば、村落が都市化の波に飲み込まれていく過程で、村幹部が運用することのできる権力は確実に増加したが、彼らのコミュニティにおける「パトロン」としての作用は強化されていないばかりか、権威はますます低下している。なぜなら両村の都市化は、自らの近代化要素の基礎の上で主体的に行われたものではなく、人為的に都市の範疇に囲い込まれることで起こったものだからだという。

（注9）前節で触れた羅（2003, 62）は、権勢集団への抵抗意識が、村民をして民間組織への加入と村治への参与に向かわせる理由になったと指摘する。都市化過程にある研究対象村落にあって、土地徴収の収益が巨額に上っていたが、当時の村民委员会主任はその資金を用いて自らの関係網を築いていたとされる。

（注10）同村には2001年3月、同年9月、2002年12月、2004年9月の四度訪問し、合計一ヶ月強の聞き取りと参与観察を実施した。

（注11）同村には2002年9月、2003年3月、2004年3月の三度訪問し、合計三週間強の聞き取りと参与観察を実施した。

（注12）C村の観察から印象づけられるのは、アクターとしての「民間エリート」と「一般村民」の境界はさほど明瞭で固定的なものではなく、一般村民が社会経済的な力を蓄えることで、「民間エリート」に近づいていくという相対性、流動性である。

文献リスト

< 日本語文献 >

江振昌 1996. 「中国大陸農村における権力エリートの変化」『問題と研究』25(12).

佐藤宏 1996. 「経済構造と村落政治」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済』筑波書房.

2001. 「中国沿海部の郷鎮企業改革と経営者の行為様式 蘇南・温州モデル再考」『一橋論叢』125(6).

田原史起 2002. 「村落エリート構造試論」現代中国基層自治研究会・静岡県立大学主催『中国基層自治日本会議報告論文集(1)』(2002年8月30日～9月1日, 静岡県立大学小講堂).

菱田雅晴 2000. 「覚醒する農民 “農村市民”の誕生」天兒慧・菱田雅晴編著『深層の中国社会農村と地方の構造的変動』勁草書房.

< 英語文献 >

Alpermann, Björn 2003. “An Assessment of Research on Village Governance in China and Suggestions for Future Applied Research.” *Report prepared for the China-EU Training Programme on Village Governance, Beijing*, April 14, 2003.

Bernstein, Thomas P. and Lü Xiaobo 2003. *Taxation without Representation in Contemporary Rural China*. Cambridge, UK: Cambridge University

- Press.
- Cai, Yongshun 2003. "Collective Ownership or Cadre's Ownership?: The Non Agricultural Use of Farmland in China." *The China Quarterly* (175)
- Eldersveld, Samuel J. and Shen Mingming 2001. *Support for Economic and Political Change in the China Countryside: An Empirical Study of Cadres and Villagers in Four Counties, 1990 and 1996*. Lanham: Lexington Books.
- Jennings, Kent M. 1997. "Political Participation in the Chinese Countryside." *American Political Science Review* 91(2)
- Li, Lianjiang 2002. "The Politics of Introducing Direct Township Elections in China." *The China Quarterly*(171)
- Li, Lianjiang and Kevin O'Brien 1996. "Villager and Popular Resistance in Contemporary China." *Modern China* 22(1)
- Manion, Melanie 2000. "Chinese Democratization in Perspective: Electorates and Selectorates at the Township Level." *China Quarterly*(163)
- Oi, Jean C. 1998. "The Evolution in Local State Corporatism," In *Zouping in Transition: the Process of Reform in Rural North China*. ed. Andrew G. Walder. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
1999. *Rural China Takes Off: Institutional Foundations of Economic Reform*. Berkeley: University of California Press.
- Oi, Jean C. and Scott Rozelle 2000. "Elections and Power: The Locus of Decision-Making in Chinese Villages." *The China Quarterly*(162)
- Parris, Kristen 1999. "The Rise of Private Business Interests," In *The Paradox of China's Post-Mao Reforms*. ed. Merle Goldman and Roderick MacFarquhar. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- < 中国語文献 >
- 阿古智子 2003. 「從“上訪”的“曖昧性”看中国農村社会的權力, 利益和秩序——以内蒙古赤石村“上訪”研究為例」徐勇主編『中国農村研究2002年卷』北京 中国社会科学出版社.
- 陳吉元・胡必亮主編 1996. 『当代中国的村庄經濟与村落文化』太原 山西經濟出版社.
- 馮芷艷・姚梅・王曉毅 1997. 『中国村庄文化傳統与企業管理——遼寧省海城市趙堡村調查』太原 山西經濟出版社.
- 高鑫 1995. 「警惕宗族勢力对農村的衝擊」『社会』1995(7).
- 賀雪峰 2003. 『新鄉土中国——轉型期鄉村社会調查筆記』桂林 廣西師範大學出版社.
- 胡必亮・胡順延 1996. 『中国鄉村的企業組織与社區發展——湖北省漢川県段夾村調查』太原 山西經濟出版社.
- 胡必亮・鄭紅亮 1996. 『中国的鄉鎮企業与鄉村發展』太原 山西經濟出版社.
- 郎友興 2003. 「從經濟精英到政治管理者——中国村民選舉与村級領導的継替」徐勇主編『中国農村研究2002年卷』北京 中国社会科学出版社.
- 李静 1996. 『中国村落的商業傳統与企業發展——山西省原平市屯瓦村調查』太原 山西經濟出版社.
- 李小平・盧福堂 2002. 「村民分化与村民自治」『中国農村觀察』2002(1).
- 劉会芬・李漢鈴・新望 2003. 「对蘇南農村社區領袖的觀察与研究」『中国農村觀察』2003(2).
- 羅興佐 2003. 「論民間組織在村庄治理中的参与及後果——对浙江省先鋒村自治過程的初步分析」『中国農村觀察』2003(5).
- 梅志罡 2000. 「傳統社会文化背景下的均衡型村治——一個個案的調查分析」『中国農村觀察』2000(2).
- 錢忠好 2003. 「農地承包經營權市場流轉的困境与鄉村幹部行為——对鄉村幹部行為的分析」『中国農村觀察』2003(2).
- 申静・陳静 2001. 「村庄的“弱監護人”——对村幹部角色的大眾視角分析」『中国農村觀察』2001(4).

- 沈延生 1998. 「村政の興衰と重建」『戦略与管理』1998(6).
- 史衛民 2000. 『公選与直選 鄉鎮人大選舉制度研究』北京 中国社会科学出版社.
- 唐曉騰 2002. 「村幹部の“角色衝突” 鄉村社会的需給傾向与利益矛盾分析」『中国農村觀察』2002(4).
- 仝志輝・賀雪峰 2002. 「村庄權力結構の三層分析 兼論選舉後村級權力的合法性」『中国社会科学』2002(1).
- 王思斌 1991. 「村幹部の辺際地位与行為分析」『社会学研究』4.
- 吳毅 2002. 『村治變遷中的權威与秩序 20世紀川東双村的表達』北京 中国社会科学出版社.
- 吳毅・吳淼 2003. 「村幹部自治：村務的管理」『村民自治在鄉土社会的遭遇 以白村為個案』武漢 華中師範大学出版社.
- 項輝・周威鋒 2001. 「農村經濟精英与村民自治」『社会』2001(12).
- 項繼權 2002. 『集体經濟背景下的鄉村治理 南街，向高，方家泉村村治實証研究』武漢 華中師範大学出版社.
- 肖唐鏢 2001. 「宗族与村治，村選舉關係研究」『江西社会科学』2001(9).
- 徐勇 1997. 『中国農村村民自治』武漢 華中師範大学出版社.
- 楊龍 1997. 「試析中国農民的政治地位和参政活動」『中国農村觀察』1997(5).
1998. 「80年代中国民衆政治参与的階層分析」『当代中国史研究』1998(4).
- 応星 2001. 『大河移民上訪的故事』北京 生活・讀書・新知三聯書店.
- 余紅・何玉長・周良脯・陳翠玲 1995. 『当代農村五大社会問題』南昌 江西人民出版社.
- 于建嶠 2001. 『岳村政治 轉型期中国鄉村政治結構的變遷』北京 商務院書館.
- 張厚安・徐勇・項繼權等著 2000. 「村治過程中的宗族，宗教和強人 江西省橋下村調查」『中国農村村級治理 22個村的調查与比較』武漢 華中師範大学出版社.
- 周大鳴・楊小柳 2004. 「社会轉型与中国鄉村權力結構研究 傳統文化，鄉鎮企業和鄉政村治」『複印報刊資料 社会学』2004(4)[原載『思想論線』2004(1)].
- 朱康対・黃衛堂・任曉 2000. 「宗族文化与村民自治 浙江省蒼南縣錢庫鎮村級民主選舉調查」『中国農村觀察』2000(4).

(東京大学大学院総合文化研究科助教授，2004年4月12日受付，2004年7月5日レフェリーの審査を経て掲載決定)